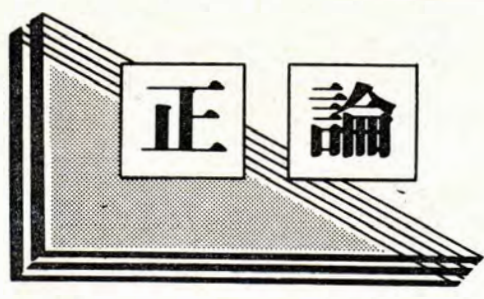


五百億の長期無償援助を

本日は歴史的な日中国交樹立の十五周年である。本来なら盛大な慶祝行事が催されて当然であろうが、このとき日中間の不協和音が高まっていて、残念ながらそのような雰囲気ではない。一連の日中摩擦を見てみると、日中間の亀裂は構造的・長期的なものだとさえ思われてくる。

そうした日中関係を直視しつつ、今この十五年間を振り返ってみると、そもそも新しい日中関係の出発点、つまり日中国交正常化の在り方そのものに大きな問題が



あったのではない。一片の共同コミュニケで一気に日中国交正常化を実現するといった拙速外交では問題が残るだろう。これを私は当時から懸念していた。その残った問題の一つが、台湾の現存を日本外交がいかに主体的に位置づけるかという課題であり、このことをどうやむにいたした結果が今日の光華寮問題にそのまま反映している。そしてもう一つの重大問題としては、日中間の賠償問題があるといえよう。先に訪中した大公明党の矢野委員長に、中国側の最高脳、鄧小平主任が初めて明確に「賠償

償」という言葉を使って「国交回復のときわれわれは戦争の賠償の要求を出さなかった」と発言している事実は、やはり中国側が賠償問題で大きな不満を残していると考えるべきである。

対中賠償問題を放置するな 日中国交十五年の教訓

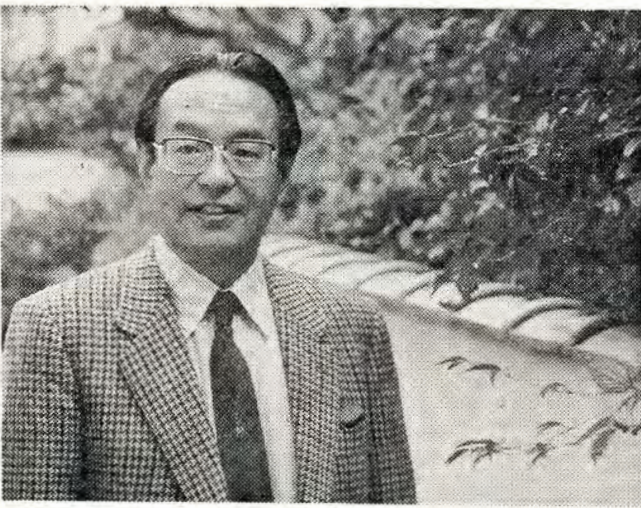
れども、他方、当面の第七次五九計画を見ても、最低二百億米、多ければ四百億米の外資を必要としており、そういう資金をどうやって賄うかという問題が切実に存在する。

私がよく主張するところだが、日本と中国は異母兄弟の関係だ。異母兄弟の間では金銭で物事を解決するとかえってうまくいかない場合があるけれど、解決されないという不満が残るよりはほるかによいだろう。日中関係とは宿命的にこのような国

もある(もっとも中国側は最近、死傷者二十万以上、損害約一千億米と言ったり、劉大年・中国社会科学院近代史研究所名誉所長の発言、死傷者三百万人と言ったりしているへ一九八七年七月七日「人民日報」社説)。これは、当然、十年二十年の長期延べ払いでよい。政策的に考えても、日本は現在、貿易黒字がたまっていて、外貨減らしをしなければならぬ立場にある。中曽根首相は先のベネチア・サミットで六兆円(四百三十億米)の内需

拡大(二百億米)の開発途上国向け資金(貿易黒字)還流計画および五百億米の最貧国向け無償援助を公約したけれども、五百億米というのには現時点で七兆円程度だから、やろうと思えばできないことではない。もとより、賠償問題というようなデリケートな問題を言ひ合う必要が中国側とフランスに話し合う必要がある。日本が中国を侵略したことは歴史的事実である

東京外語大学教授 中嶋 嶺雄



際関係なのである。それだけに、この際、日本は思い切って、実際には賠償的な意味をもつ巨額の長期無償経済援助を中国に対して与える決断をすべきではないかと私は思う。金額は五百億米でよいだろう。なぜ五百億米かということ、中国は「日中戦争で二千万人の犠牲者二百億米の損害が出た」とは言っているからである。知らない、日中戦争にも関係はない、それよのものもつと吾い子供や孫たちにまで何か事ある、どこに贖罪感を迫るというような関係は、日中関係のあり方としても、日中間の不幸な歴史の決算の仕方としてもあてはまらないと思うからだ。二十世紀のこの同時代のうちに、わが国が今世紀にもっとも深く格闘した歴史の決算をしなければならぬという立場からすると、やはり賠償問題を放置しておいてはいけないと私は思い始めている。

台北政権にも償うべきだ

もとより、法的には日本は中華民国と戦争をしたのであって、中華民国とのあいだでは日華平和条約で無賠償ということで決着がついているのだが、このような論理に逃げこむとは、いわば法理の論理ではない。従って、大陸中国への賠償のみならず、台湾側に対しても償うべきものは償わねばならない。場合によっては賠償問題をめぐって、日本政府が北京政権、台北政権を同時に招いて円卓会議を開くぐらいの大胆な政策が実行されてしかるべきであろう。

日本の賠償的な援助の結果、中国の経済が効率よく運営されるようになるかどうかは中国自身の問題であるが、中国がこれまで推移すれば、大陸中国だけが周辺のアジア諸国に比しても経済的に大きく立ち遅れることは自ら見えている。それだけに日本としては思い切った対中政策を展開することが必要であろう。

今のように腫れ物に触れるかのように、そして陰でコンコン批判をするとか、本音と建前が違っているといった関係はよくない。ちよつと今年は盧溝橋事件五十周年でもあるのだから、この機会に日中国交の十五年を率直にふりかえりつつ本格的な日中関係の在り方を模索すべきではないか。(なかにま・みねお)